

（フロントランナー）ギャンブル依存症問題を考える会代表理事・田中紀子さん

■「やめる」から「やめ続ける」へ

勝っても負けてもやめられない。借金を抱え、家庭や仕事にも支障が出ているのに強い衝動を抑えられない。

ギャンブル依存症である。

世間には「意志が弱い」「自己責任」との見方がある。だがそれは誤解だ。世界保健機関（WHO）も精神疾患の一つと定めており、「ギャンブル障害」「病的賭博」とも呼ぶ。

「脳の機能不全。神経伝達物質ドーパミンが異常に出てしまい、興奮を抑えられなくなる病気なのです」

2014年に立ち上げた「ギャンブル依存症問題を考える会」は全国30都道府県に支部を置き、会員は約300人。今年3月には内閣府から「公益社団法人」の認定を受けた。相談件数は年間約1千件。当事者や家族からの連絡を受け、駆けつける。依存症者を説得し、回復施設につなげる「インタベンショニスト」という仕事もする。「否認の病気」といわれるギャンブル依存症。事実を認めようとせず、暴れ出した本人から刃物を突きつけられたことや投げ飛ばされたこともあった。

「依存症の苦しみが限界に達したと思われる 때가チャンス。回復への道を促す転換点なのです」

東京・中野生まれ。祖父も父もギャンブル好きだった。30歳のころ、アルバイト先で出会った夫は依存症。自身も発症した。デート先はカジノや競艇場。結婚し、2人の子どもに恵まれると育児や家事が忙しくなり、生活は落ち着きを取り戻したかに見えたが、夫は内緒でギャンブルを続けていた。

借金が発覚したのは2004年。一緒に心療内科を訪ねた。自分の方が他人に依存し、他人の行動にとらわれてしまう「共依存」と診断された。患者や家族が集まる自助グループのミーティングに夫婦で参加。弱い部分を見つめ直す「回復プログラム」を一つ一つ実践した。4年ほど経って夫は普通に生活できるようになり、自身も病気に向き合うことができた。

「依存症は慢性疾患なので『寄り添っていく』という姿勢が大切。一時的にやめるのは簡単だけど、『やめ続ける』というのが難しいんです」

今年4月27日、カジノを含む統合型リゾート（IR）の実施法案が閣議決定された。誘致の動きがあるのは大阪府や北海道、長崎県や和歌山県など。横浜市も検討している。入場回数の制限や6千円の入場料など「世界最高水準の規制」（安倍首相）を盛り込んだとするが、「最大の問題点はギャンブル依存症の当事者、家族が反映されていないことにある」。厚労省で記者会見し、声明文を読み上げた。

「私たちの声を聴いて下さい」

（文・小泉信一 写真・長島一浩）

*

たなかのりこ（53歳）

（3面に続く）

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.